

令和5年度 事業・決算報告書

令和5年4月 1日から
令和6年3月31日まで



目次

○ 事業報告		1 ページ
○ 附属明細書（事業報告）		19 ページ
○ 決算報告		
財務諸表等		21 ページ
（1） 貸借対照表		22 ページ
（2） 貸借対照表内訳表		23 ページ
（3） 正味財産増減計算書		24 ページ
（4） 正味財産増減計算書内訳表		26 ページ
（5） キャッシュ・フロー計算書		28 ページ
（6） 財務諸表に対する注記		29 ページ
（7） 附属明細書		33 ページ
（8） 財産目録		34 ページ
独立監査人の監査報告書		37 ページ
監査報告書		40 ページ

令和5年度事業報告

I. 総括

当協会は、創立 100 周年を機に採択した「スポーツ宣言日本」が目指す社会像の実現を目指し、その段階的かつ着実な達成を図るため、今後 5 年間の活動方針として「JSP0 中期計画 2023-2027」（以下「中期計画」という。）を策定し、ミッションを「スポーツと、望む未来へ。～スポーツの力で、人も社会も元気になる仕組みを“ともに”つくる～」とし、スポーツを社会起点で見つめ直し、スポーツの力で社会課題の解決を目指している。

また、2027 年に実現したい社会の姿である“ビジョン 2027”を「だれでも、だれとでも。いつでも、いつまでも。自分らしくスポーツを楽しめる社会へ。」とし、このビジョンを実現するための重点項目として、「①地域スポーツの最適化」「②多様性の尊重」「③スポーツ・インテグリティの強化」「④次世代につなぐ新たな仕組みの実現」を柱とした 32 の成果目標を策定した。

これらの成果目標の達成に向け、加盟団体をはじめ関係機関・団体等との連携・協働を図り、各種活動を積極的・効果的に推進した。

さらに、スポーツ庁との連携・協力を進め、第 3 期スポーツ基本計画の施策の実現に協力した。

II. 事業内容

<公1>国民スポーツ推進事業

1. スポーツイベント開催・競技力向上

(1) 国民体育(スポーツ*)大会

① 国民体育(スポーツ)大会

当協会、文部科学省および開催県との共催により次のとおり開催した。

名称	会期	開催地	参加者数
特別国民体育大会	令和 5 年 10 月 7 日～17 日 <会期前実施> 水泳他(6 競技):9 月 16 日～24 日	鹿児島県 (18 市 9 町)	23,368 名
第 78 回国民スポーツ大会冬季大会 ・スケート競技会 ・アイスホッケー競技会	令和 6 年 1 月 27 日～2 月 3 日	北海道 (1 市)	1,734 名
第 78 回国民スポーツ大会冬季大会 ・スキー競技会	令和 6 年 2 月 21 日～24 日	山形県 (2 市 1 町)	1,694 名

*国民体育大会は第 78 回大会から国民スポーツ大会に名称変更し、英語表記を「National Sports Festival」から「JAPAN GAMES」へ変更した。

*「国民スポーツ大会」、「全国スポーツ少年大会」、「日本スポーツマスターズ」の 3 大会の連携・協働を図る統合ブランドとしての「JAPAN GAMES」の理念を体験・体感できるイベントとして令和 5 年 10 月 8 日に鹿児島県鹿児島市において「JAPAN GAMES 鹿児島パーク」を開催した。

② 国民体育(スポーツ)大会ブロック大会

全国 9 ブロックで実施した国民体育(スポーツ)大会ブロック大会に対し、開催費の一部を

助成した。

ブロック	中心会期等	開催地	参加者数
北海道	令和5年4月～令和6年1月	北海道	7,681名
東北	令和5年6月～12月	岩手県	6,245名
関東	令和5年6月～12月	埼玉県	6,048名
北信越	令和5年5月～8月	新潟県	3,574名
東海	令和5年5月～12月	三重県	3,066名
近畿	令和5年6月～12月	兵庫県	4,631名
中国	令和5年5月～12月	山口県	3,756名
四国	令和5年6月～12月	愛媛県	2,756名
九州	令和5年5月～12月	大分県	5,284名
計			43,041名

③ 国民体育大会役員懇談会

新型コロナウイルス感染症の影響のため、役員懇談会を中止した。

④ 国民体育大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算30回以上の長きにわたり国民体育大会に参加し、その発展およびわが国のスポーツ振興に貢献した14名の方々に對して、その功績を讃え表彰した。

(2) 日本スポーツマスターズ

生涯スポーツのより一層の推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、福井県福井市を中心に「日本スポーツマスターズ2023福井大会」を開催した(実施競技：13競技)。

名称	会期	開催地	参加者数
日本スポーツマスターズ 2023福井大会	令和5年9月15日～19日 (水泳：8月26日～27日) (空手道：9月2日～4日) (ゴルフ：9月6日～8日) (自転車：9月8日～10日)	福井県福井市他 計14市町	7,551名

(3) 「スポーツの日」中央記念行事

スポーツを楽しむ、他者を尊重する精神を培うとともに、健康で活力ある社会の実現を願う日として制定された「スポーツの日」を記念し、国民の間に広くスポーツへの関心と理解を深めるとともに、日常生活の中で主体的にスポーツに親しむことの重要性を啓発することを目的に、関係団体との共催により中央記念行事を開催した。

期日	会場	参加者数
令和5年10月9日	味の素ナショナルトレーニングセンター・イースト	延べ1,356名

2. 国際スポーツ交流推進

(1) アジア地区スポーツ交流

① 日・韓・中スポーツ交流

東アジア諸国との青少年スポーツ交流を通じて、青少年世代の相互理解を深め、東アジア地域の平和と友好に満ちた社会の構築に寄与するため、日・韓・中ジュニア交流競技会を日本で開催した。日韓中青少年冬季スポーツ交流は、各国での開催に向けた準備体制が整わず延期となった。

名称	形態	期間	開催地	参加者数
第31回日・韓・中ジュニア交流競技会	受入	令和5年8月23日～29日	和歌山県	998名
第1回日韓中青少年冬季スポーツ交流	派遣	延期		

② 日韓スポーツ交流・日中スポーツ交流

日韓両国の親善と友好をより一層深め、両国のスポーツ振興を図ることを目的として青少年、成人世代のスポーツ交流を実施した。日中成人スポーツ交流は、新型コロナウイルスの影響により中止となった。

名称	形態	期間	開催地	派遣／受入者数
第27回日韓青少年夏季スポーツ交流	受入	令和5年7月30日～8月4日	徳島県	217名
	派遣	令和5年8月9日～14日	韓国・光州広域市	206名
第27回日韓スポーツ交流・成人交歓交流	派遣	令和5年4月27日～5月3日	韓国・慶尚北道	128名
	受入	令和5年9月14日～20日	福井県	170名
2023年日中成人スポーツ交流	派遣 受入	中止		

③ 地域交流

スポーツ交流を通じた韓国、中国等との地域レベルでの友好と親善を深めるとともに、各国におけるスポーツ振興に寄与することを目的に実施予定であったが、採択した交流の実施団体の事情により中止となった。

④ 在留外国人とのスポーツ交流

在留外国人と日本人がそれぞれの文化および相互の理解・関心を深めることで、多文化共生の実現や平和と友好に満ちた社会および地域づくりを図ることを目的に、アジア地区を中心とした国々の在留外国人と日本人とのスポーツ交流イベントを開催した。

名称	期日	開催地	参加者数
スポーツダイバーシティフェスティバル2023	令和5年12月17日	東京都	162名 (在日マレーシア人、日本人等)

(2) ASEAN 諸国におけるスポーツ推進貢献

わが国が有する生涯スポーツ推進のノウハウを ASEAN 諸国のニーズを踏まえ提供することを

通して、多くの市民が活動に参加できる生涯スポーツの基盤づくりに協力するため、タイ、マレーシアとの連携・協力を推進した。

① タイスポーツ関係者招聘プログラム

平成30年度から行っているタイとの「アクティブ チャイルド プログラム(JSP0-ACP)」を活用した連携実績に基づき、今後の連携・協力関係を発展させていくことを目的に、タイのスポーツ関係者を日本に招聘した。期間中は、日本における JSP0-ACP の実践事例紹介を行うため岐阜市内の小学校の体育授業の視察や検討会議を実施した。

期間	開催地	参加者数
令和6年2月8日～11日	東京都／岐阜県	13名 (タイスポーツ局、タイ健康増進財団、マヒドン大学 関係者)

② マレーシアのスポーツ関係団体との連携

マレーシアスポーツ関係団体との連携・協力の推進にあたり、マレーシア青少年スポーツ省(Ministry of Youth and Sports Malaysia)関係者との協議を行うため、当協会関係者を派遣した。

期間	開催地	派遣者数
令和5年10月13日～17日	マレーシア・プトラジャヤ／クアラルンプール他	5名

(3) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力

国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA)の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係2団体(健康・体力づくり事業財団、笹川スポーツ財団)とともに構成した日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN)として協力した。

(4) スポーツ関連機関・団体との関係強化

当協会スポーツ推進事業との相乗効果が期待される機関・団体との関係強化、国内・外の関係機関との連携のため、国際スポーツ戦略会議(スポーツ庁)、スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム(日本スポーツ振興センター)等に参画した。

3. スポーツ少年団育成

(1) 青少年スポーツ指導者育成

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修の実施を通して、スポーツ少年団の理念の継承と地域スポーツクラブとしての意識の改革を促した。

名称	期間	開催地	参加者数
スタートコーチ(スポーツ少年団)インストラクター移行研修会	令和5年10月～11月	全国 3会場	40名 <修了者数>
スタートコーチ(スポーツ少年団)インストラクター養成講習会	令和5年11月4日～5日	東京都	23名 <修了者数>
スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会	令和5年4月1日～ 令和6年2月29日	全国 各地	10,461名 <修了者数>
第6回ジュニアスポーツフォーラム	令和5年6月18日	東京都 (オンデマンド併用)	352名

名称	期間	開催地	参加者数
アクティブ チャイルド プログラム(JSP0-ACP)都道府県普及促進研修会	令和5年4月1日～ 令和6年2月29日	全国各地	516名
全国スポーツ少年団指導者協議会	令和5年6月17日	東京都	48名
シニア・リーダースクール	令和5年8月9日～12日	静岡県	48名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	令和5年11月12日	オンライン	94名

(2) 青少年スポーツ交流大会

① 全国スポーツ少年大会(リーダーズアクション 2023)

台風の影響により中止となった。

② 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団の団員にスポーツの喜びを経験する機会と、こころとからだを育むための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して地域における活動の活性化を目的に、各関係競技団体と協力し開催した。

名称	期間	開催地	参加者数
第45回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会	令和5年8月3日～6日	千葉県	227名
第46回全国スポーツ少年団剣道交流大会	令和6年3月29日～31日	群馬県	382名
第21回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会	令和6年3月28日～31日	宮城県	729名
第46回全国スポーツ少年団ホッケー交流大会	令和5年8月11日～13日	東京都	480名
JFA第47回全日本U-12サッカー選手権大会	令和5年12月26日～29日	鹿児島県	1,185名

(3) スポーツ少年団登録

スポーツ少年団登録規程に基づき、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団を通じて日本スポーツ少年団への登録の認定を行った。

令和5年度の登録は、団数 26,469 団(前年度比 1,006 団減)、団員数 540,326 名(前年度比 7,089 名減)、指導者数 91,988 名(前年度比 6,596 名減)、役員数 7,978 名(前年度比 39 名減)、スタッフ数 43,099 名(前年度比 2,754 名減)となった。

また、スポーツ少年団設置市区町村数は、全国 1,724 市区町村のうち 1,524 市区町村(結成率 88.3%)となった。

(4) スポーツ少年団国際交流

日独ならびに日中の青少年および指導者の相互交流により友好と親善を深めるとともに、各国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施した。

名称	期間	派遣／受入先	派遣／受入者数
第50回日独スポーツ少年団同時交流(派遣)	令和5年7月27日～ 8月14日	ドイツ各地	58名
第50回日独スポーツ少年団同時交流(受入)	令和5年7月26日～ 8月11日	全国各地	90名
2023年日独スポーツ少年団指導者交流(派遣)	令和5年10月30日～ 11月12日	ドイツ各地	6名
2023年日独スポーツ少年団指導者交流(受入)	令和5年10月23日～ 11月4日	福岡県、佐賀県	10名
2023年日中青少年スポーツ交流(受入)	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		

(5) スポーツ少年団組織整備強化

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、各都道府県スポーツ少年団が行うブロック大会をはじめとする各種活動等に対し助成するとともに、各種の普及・啓発資料を作成配布し、スポーツ少年団への理解と加入促進に努め、スポーツ少年団活動のより一層の充実を図った。

(6) スポーツ少年団活性化事業

都道府県スポーツ少年団が実施する各種活動の展開を通して、都道府県におけるスポーツ少年団活動の活性化に向けた方策の検討および団員等登録者の拡充を図るべく、必要となる取組に対し交付金を交付した。

(7) スポーツ少年団顕彰

日本スポーツ少年団顕彰要綱に基づき、30 都府県 59 市区町村スポーツ少年団と 42 道府県 119 名の指導者を表彰するとともに、12 県の退任者計 21 名に対し、感謝状を贈呈した。

(8) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心に、他の青少年団体との連携を図った。

4. 地域スポーツクラブ育成・支援

(1) 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用

「総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2023-2027」に基づき、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」という総合型クラブ育成の基本理念の実現に向け、国および都道府県体育・スポーツ協会と連携し、総合型クラブ登録・認証制度の適切な運用を通して総合型クラブの質的充実や、総合型クラブと行政等との連携によるスポーツを通じた地域課題の解決に取り組んだ。総合型クラブ登録・認証制度の運用2年目となる令和5年度は、登録クラブとして1,045クラブを認定した。

(2) ブロック別クラブネットワークアクション 2023

総合型クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取組事例等についてブロック内で情報共有を行い、クラブ育成・支援のためのネットワーク強化と各都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会間の連携体制を一層促進するために全国 9 会場で実施した。

ブロック	期日	開催地	会場	開催形式	参加者数
北海道	令和 5 年 10 月 28 日～29 日	北海道	北海道立総合体育センター 北海きたえーる	集合	67 名
東北	令和 5 年 11 月 11 日～12 日	秋田県	秋田拠点センターALVE	集合	86 名
関東	令和 5 年 11 月 11 日～12 日	栃木県	ホテルニューイタヤ	集合	94 名
北信越	令和 5 年 11 月 18 日～19 日	長野県	長野市生涯学習センター	集合	100 名
東海	令和 5 年 12 月 2 日	岐阜県	ホテルグランヴェール岐山	集合	69 名
近畿	令和 5 年 12 月 2 日	滋賀県	ピアザ淡海	集合	108 名
中国	令和 5 年 11 月 26 日	鳥取県	米子コンベンションセンター	集合	56 名
四国	令和 5 年 11 月 19 日	香川県	サンメッセ香川	集合・ オンライン	39 名
九州	令和 5 年 12 月 9 日～10 日	大分県	大分県立芸術文化短期大学	集合	115 名

(3) 情報収集・提供体制の整備

公式メールマガジン等を通じて、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取組事例等、日常の活動の中では収集し難い有用な情報を全国の総合型クラブ関係者に随時提供した。

(4) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会(SC 全国ネットワーク)

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的として、日常のクラブ活動に対する提案およびサポートを行うとともに、専門部会(企画部会・広報部会・男女共同参画部会)の取組により、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努めた。

(5) 総合型地域スポーツクラブ連携支援

総合型クラブと運動部活動との連携に向けて、総合型クラブの運営におけるリスクを適切に管理するため、総合型クラブ運営者に対するリスクマネジメントに係る研修事業等を実施した。

① 「スポーツリスクマネジメントセミナー」の開催

運動部活動の地域連携・地域クラブ活動移行に向け、信頼されるクラブ運営を行うために必要なりスクマネジメントやガバナンスに関するセミナーを実施し、611 名が参加した。

② 「『部活動の地域連携・地域クラブ活動移行』取り組みのススメ」の動画制作

部活動の地域連携・地域クラブ活動移行への取り組みを進めていく上で大切な 3 つのステップについて、実際の事例に基づき紹介する動画を制作した。

(6) クラブアドバイザーの質的向上

都道府県における総合型クラブの育成を促進するために、都道府県に配置されているクラブアドバイザー等の担当者を対象にミーティングを開催した。

回数	期日	会場	開催形式	参加者数
第1回	令和5年5月25日	—	オンライン	84名
第2回	令和5年6月30日	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE	集合・オンライン併用	38名

(7) 地域スポーツ環境の基盤強化

安全安心な運動・スポーツを地域住民に提供できるよう、スポーツによる地域課題解決に向けた取組を実施し、地域スポーツ環境の基盤強化に努めた。

① 地域スポーツ推進中央協議会の取組

総合型地域スポーツクラブ全国協議会、日本スポーツ少年団、全国スポーツ推進委員連合等の地域スポーツ関係者、中学校体育連盟関係者、医師等で構成する中央協議会を設置した。

また、総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度に基づく、認証制度の運用開始に向け、制度の在り方についてまとめた報告書を作成した。

② スポーツによる地域課題の解決に向けた取組<都道府県体育・スポーツ協会による事業>

都道府県体育・スポーツ協会において、総合型クラブ、スポーツ少年団、スポーツ推進委員等の地域スポーツ団体関係者による、今後の地域スポーツ推進体制の構築に向けた連絡会議を設置し、スポーツによる地域課題の解決に向けた取組を検討した。

また、各都道府県が抱える課題を解決するために、各都道府県において事例収集や意見交換、研修会等の取組を実施した。

5. スポーツ指導者育成・活用促進

(1) スポーツ指導者養成

スポーツ文化を豊かに享受するというすべての人々がもつ基本的な権利を保障し望ましい社会の実現に貢献するため、ライフステージに応じた多様なスポーツ活動を推進することのできるスポーツ指導者を当協会公認スポーツ指導者制度に基づき養成した。

なお、日本郵政株式会社と共同開発した新たな教材（動画）による「スポーツコーチングリーダー養成講習会（オンライン講座）」については、令和6年度から開始する。

資格区分	名称	期間	開催地	参加者数等
スポーツ指導者基礎資格	スポーツリーダー養成講習会(適応コース)	令和5年4月～令和6年3月	全国各地	(認定者) 2,489名
	コーチングアシスタント養成講習会(オンライン講座)	令和5年4月～令和6年3月	オンライン	受講者 830名
	コーチングアシスタント養成講習会(集合講習)	令和5年4月～令和6年3月	全国各地	受講者 229名
	コーチングアシスタント養成コース(適応コース)	令和5年4月～令和6年3月	各校	修了者 1,983名

資格区分	名称	期間	開催地	参加者数等
競技別指導者資格	スタートコーチ(競技別)養成講習会	令和5年4月～令和6年3月	全国各地	受講者 2,824名
	スタートコーチ(教員免許状所持者)養成講習会	令和5年6月～令和6年1月	全国各地	受講者 502名
	コーチ1・コーチ2養成講習会	令和5年4月～令和6年3月	全国各地	コーチ1受講者 4,300名 適応コース修了者 81名 コーチ2受講者 580名 適応コース修了者 6名
	コーチ3・コーチ4養成講習会	令和5年4月～令和6年3月	全国各地	コーチ3受講者 1,219名 適応コース修了者 142名 コーチ4受講者 53名
	教師・上級教師養成講習会	令和5年4月～令和6年3月	全国各地	教師受講者 26名 適応コース修了者 24名 上級教師受講者 5名
メディカル・コンディショニング資格	スポーツドクター養成講習会	令和5年9月～令和6年2月	東京都	受講者 278名
	スポーツデンティスト養成講習会	令和5年7月～令和6年1月	東京都	受講者 111名
	アスレティックトレーナー養成講習会	令和5年4月～令和6年3月	全国各地	受講者 96名
	アスレティックトレーナー養成コース(適応コース)	令和5年4月～令和6年3月	各校	修了者 1,139名
	スポーツ栄養士養成講習会	令和5年4月～令和6年3月	全国各地	受講者 70名
フィットネス資格	スポーツプログラマー養成講習会	令和5年8月～令和6年1月	全国各地	受講者 52名
	スポーツプログラマー養成コース(適応コース)	令和5年4月～令和6年3月	各校	修了者 77名
	ジュニアスポーツ指導員養成講習会	令和5年8月～11月	東京都/兵庫県	受講者 184名
	ジュニアスポーツ指導員養成コース(適応コース)	令和5年4月～令和6年3月	各校	修了者 395名
マネジメント指導者資格	アシスタントマネジャー養成講習会(独自事業)	令和5年4月～令和6年3月	全国各地	受講者 404名
	アシスタントマネジャー養成コース(適応コース)	令和5年4月～令和6年3月	各校	修了者 140名
	クラブマネジャー養成講習会	令和5年8月～令和6年2月	東京都	受講者 32名
—	共通科目コーチングベロッパー(コーチ育成者)養成講習会	令和5年4月～令和6年2月	東京都	受講者 63名

(2) スポーツ指導者研修

① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の学びの場として、スポーツに関する最新情報等はもとより、参加者間の情報交換や参加者自身の指導活動について振り返る機会等を提供し、スポーツ指導者としての実践力を高めるとともに、指導者間のネットワークづくりに寄与することを目的に、各種研修会を実施した。

名称	期間	開催地・開催形式	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	令和5年11月23日	東京都 (オンライン併用)	614名
公認スポーツ指導者都道府県研修会	令和5年4月1日～令和6年2月29日	全国87会場	10,728名

名称	期間	開催地・開催形式	参加者数
公認スポーツドクター研修会	令和5年7月～8月 令和6年2月	オンライン 2会場	999名
クラブマネジャー研修会	令和6年2月3日	オンライン	40名

② 公認スポーツ指導者管理システム運用

指導者管理システムに開設した指導者マイページの利用率を上げるための方策を講じるとともに、利用者に対して各種研修の案内をはじめ指導に役立つ最新情報の提供を行った。

また、同システムの機能の一つとして、スポーツ指導者を求めている学校・スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブなどと公認スポーツ指導者を結び付けるためのサイト「公認スポーツ指導者マッチング」の運用を行った。

なお、公認スポーツ指導者の認定者数は687,804名となった(令和5年10月1日現在)。

(3) 全国スポーツ指導者連絡会議

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連帯と指導力の向上および指導活動の促進方策などについて協議を行った。

名称	期日	開催形式	参加者数
全国スポーツ指導者連絡会議 幹事会	令和5年10月3日	オンライン	18名
全国スポーツ指導者連絡会議	令和6年2月7日	オンライン	101名

(4) 公認スポーツ指導者等表彰

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成および組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の充実、発展等に特に顕著な功績があった者や、満30歳以下で将来のスポーツ界を担うことが期待される若手指導者等243名を表彰した。

(5) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ推進機運の醸成を目的とし、スポーツ庁および関係団体等との共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2024」を開催した。

名称	期日	開催地	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議2024	令和6年2月9日	愛媛県	645名

(6) 女性スポーツサポート研修会

公認スポーツ指導者に対し、女性スポーツにおけるハラスメント、医学・栄養学など、女性とスポーツに関する現状と課題の理解を深めることを目的とした研修会を開催した。

なお、全国各地から参加しやすいよう、オンラインにて開催した。

名称	期日	参加者数
女性スポーツサポート研修会	第1回：令和5年11月25日	88名
	第2回：令和5年12月9日	120名
	第3回：令和6年1月27日	119名

6. スポーツ医・科学推進

(1) アクティブ チャイルド プログラム(JSP0-ACP)の普及・啓発

当協会が制作した「アクティブ チャイルド プログラム(JSP0-ACP)」をジュニアスポーツの現場に普及・啓発させることを目的とし、各種研修会を開催した。

<各種研修会の開催>

名称	期間	開催地	参加者数
アクティブ チャイルド プログラム(JSP0-ACP)研修会	令和5年6月3日～ 令和6年2月24日	12会場	648名
アクティブ チャイルド プログラム(JSP0-ACP)指導実践研修会	令和5年7月29日～ 令和6年1月21日	6会場	107名
アクティブ チャイルド プログラム(JSP0-ACP)講師講習会	令和5年6月24日～25日、 9月2日～3日、11月4日～5日	3会場	60名
アクティブ チャイルド プログラム(JSP0-ACP)ブラッシュアップセミナー	令和5年6月25日、 9月3日、11月5日	3会場	34名

また、被災地支援「みんなで遊んで元気アップ」のイベントは開催できなかったが、下記の啓発教材を制作し、活用を促すことで幅広く普及・啓発活動を行った。

<啓発教材の制作>

名称	制作数
JSP0 スポーツ医・科学 info(壁新聞)	2号
ACP 実践事例動画	1編
投げる動作につながる運動遊び	1編

(2) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

猛暑日や真夏日が増加傾向にある環境の変化に対応すべく、事故事例の分析等を基に、熱中症予防に関する教育・啓発資料を充実させ、効果的で継続的な普及・啓発に努めた。その一環として、JSP0 スポーツ医・科学 info(壁新聞)を制作し、全国の小中学校へ提供するとともに、当協会公認スポーツ指導者を対象とし、スポーツ活動中の熱中症予防に関する実態調査を実施した。

(3) 体育・スポーツにおける多様な性のあり方に関する教育・啓発

LGBTQ+等の性的マイノリティに関する問題意識と多様な性のあり方について広く啓発し、さらなる実態把握を進めるため、各種調査や啓発資料の作成・改訂を行うとともに、「体育・スポーツにおける多様な性のあり方」研修会の開催等を通じた啓発活動を行った。

<研修会の開催>

名称	期間	開催会場数	参加者数
令和5年度「体育・スポーツにおける多様な性のあり方」研修会	令和5年8月26日～ 令和6年3月16日	5会場	145名
令和5年度「体育・スポーツにおける多様な性のあり方」オンライン研修会(オンデマンド配信)	令和6年1月22日～ 2月11日	1会場	449名

(4) 環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究

Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標：SDGs)の推進に寄与することを見据え各種調査を行い、気候変動や生物多様性の損失への取組を主とした環境保護の視点からスポーツの持続可能性の推進に資する基礎資料を提示するとともに、啓発動画等の教材の制作や、日本オリンピック委員会と共同開催している「スポーツと環境カンファレンス」への協力、公認スポーツ指導者

を対象としたオンデマンド研修会の開催を通じた啓発活動を行った。

<研修会の開催>

名称	期間	開催会場数	参加者数
令和5年度スポーツと環境カンファレンス (オンデマンド配信)	令和6年2月19日～ 3月10日	1会場	442名

(5) スポーツ外傷・障害サーベイランスシステムの普及に向けた妥当性評価研究

国際オリンピック委員会(IOC)等が公表するガイドラインを反映した「スポーツ外傷・障害および疾病調査に関する提言書：日本臨床スポーツ医学会・日本アスレティックトレーニング学会共同声明」を参考に、スポーツ現場においてスポーツ外傷・障害の実態を正しく評価するスポーツ傷害サーベイランスシステム(SISS)の作成を目指し、共同声明の妥当性を検討するための調査を行った。

(6) スポーツ現場におけるサプリメントの利用状況と活用コンセンサスの作成

ジュニアからシニアアスリートを対象とし、サプリメント利用に関する実態を把握するとともに、その利用が適切であるかを検証し、その結果に基づく「サプリメントの利用・活用に関するコンセンサス」を作成した。

(7) 学生アスリートを対象としたアンチ・ドーピング教育プログラム開発のための基礎研究

日本の学生アスリートや国体(国スポ)出場アスリートを対象とし、アンチ・ドーピングに関する実態調査や効果検証を行い、有効なアンチ・ドーピング教育プログラムの開発に向けた基礎的な情報の収集・分析を行った。

(8) 身体リテラシー(Physical Literacy)評価尺度の開発

世界各国において身体活動の促進要因の一つとして着目されつつある“身体リテラシー(Physical Literacy)”について、“日本版Physical Literacy”の定義を検証し、その評価尺度を開発することを目的とし、子どもを対象とするPhysical Literacy評価尺度の開発に向け、小中学生を対象とした実態調査を行った。

(9) 大規模長期縦断スポーツ科学研究に基づく健康寿命関連要因の網羅的検討

～健康寿命評価尺度および生活機能改善プログラムの開発～

大規模かつ長期縦断的なコホートデータを用いた網羅的検討により、健康寿命の延伸に寄与するスポーツ関連因子を明らかにするために、これらの因子を統計的に統合することで健康寿命に関する評価尺度を作成した。

(10) 体育・スポーツにおける暴力・虐待・差別等の人権侵害防止に関する調査研究

～“Sport in Life”の基盤を整形する安心・安全なスポーツ環境の構築に向けて～

体育・スポーツにおける暴力・虐待・差別等の人権侵害の防止に関する先進的な取組を行う国およびIOCにおけるガイドライン並びに啓発活動の実施状況、指導者育成・研修のカリキュラムの先進事例、相談窓口等の救済システム等の調査を行い、安心・安全なスポーツ環境のあり方を提示するための基礎資料を作成した。

(11) スポーツ医・科学研究プロジェクトの成果公表

スポーツ医・科学委員会が編成した各種スポーツ医・科学研究プロジェクトの成果を報告書としてまとめ発行した。その他、研究成果をよりわかりやすく解説した出版物や映像等の啓発資料を制作し公開した。あわせて、公認スポーツ指導者等を対象とする研究成果の解説を目的とした研修会を開催した。

(12) その他スポーツ医・科学研究およびサポート

多様なスポーツ需要に対応可能な指導者・実務者の資質維持・向上や、国内外における関連機関等との連携・協働、持続可能なスポーツ推進のための基盤整備・構築に資する各種調査を適宜実施し、スポーツ文化の豊かな享受に資するエビデンスの備蓄・活用を図った。また、必要に応じて国立スポーツ科学センターや、日本スポーツ体育健康科学学術連合加盟学術研究団体等の関係機関と連携し、実践・普及に努めた。

(13) ドーピング検査の実施

国際的なアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、日本アンチ・ドーピング機構(JADA)および競技団体等と連携・協力し、国民体育大会においてドーピング検査を実施した。特別国民体育大会では180検体、第78回国民スポーツ大会冬季大会では15検体(計195検体)の検査を実施した。

(14) アンチ・ドーピング教育・啓発

JADAと連携を図り、アンチ・ドーピングに関する最新情報の提供や教材「アンチ・ドーピング使用可能薬リスト」を作成した。また、都道府県体育・スポーツ協会への委託による国体(国スポ)参加選手を中心とした教育・啓発に努めた。

名称	期日	開催形式	参加者数
ドクターズ・ミーティング	令和5年9月16日	オンライン	294名
スポーツドクター代表者協議会	令和6年3月2日	オンライン	86名

7. 広報活動推進

(1) 広報活動の推進

当協会広報活動基本方針および広報規程に基づき、コーポレート・メッセージ、コーポレート・カラー、当協会ロゴを積極的に展開しながら、スポーツの価値ならびに当協会の存在価値を高めること(ブランド向上)を念頭に広報活動を行った。

(2) 広報資料作成

情報誌および報告書をはじめとした各種広報資料等を発行し、スポーツ推進事業の啓発に努めた。

① 情報誌「Sport Japan」の発行

当協会総合情報誌として、年6回発行し、加盟団体、公認スポーツ指導者、スポーツ少年団関係者等へ無償で配布した。

発行号	発行部数
67号(5-6月号)	214,381部
68号(7-8月号)	212,332部
69号(9-10月号)	219,505部
70号(11-12月号)特別増ページ号	229,700部
71号(1-2月号)	233,930部
72号(3-4月号)特別増ページ号	229,231部

② 各種報告書等の刊行

各種報告書等を次のとおり作成し、加盟団体等へ配布した。

作成物
スポーツと、望む未来へ。〔事業概要〕

(3) ホームページ運営

ホームページを活用して、当協会および当協会活動に関する情報を積極的に公表するとともに、動画の多用などより一層のコンテンツ充実に努め、広く周知を図った。関連し、現代における有効な情報発信ツールの一つとなっている SNS のアカウントの積極的な活用やオウンドメディアの運営など広報活動の充実に図った。

(4) スポーツニュース配信

国内外のスポーツイベントや地域におけるスポーツ大会など話題性の高いトピックを写真とともに掲載し、スポーツへの興味や関心を喚起するとともに、スポーツを通じて育まれるフェアプレーの精神・行動の啓発を目的に、JSP0 スポーツニュースを年 10 回発行し、全国の小・中学校、特別支援学校、加盟団体および関係団体(約 32,000 件)へ配付した。

8. 社会貢献活動推進

(1) キャンペーン活動

スポーツによる社会貢献に着目したキャンペーン活動として、「フェアプレーで日本を元気に」をテーマに「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、日本社会を元気にしていく取組を展開した。

当協会公式ホームページ内の専用サイトや各種講習会等で「フェアプレー宣言者」を募り、令和 6 年 3 月 31 日現在の「フェアプレー宣言者」は、前年度末から 10,354 名増の計 314,889 名となった。

(2) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの推進に不可欠であるスポーツ医・科学の分野で顕著な業績をあげた 2 名および 1 グループに対して、秩父宮記念スポーツ医・科

学賞を贈呈した。なお、高円宮妃殿下御臨席のもと表彰式および受賞祝賀会を実施した。

(3) 日本スポーツグランプリ顕彰

長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた 9 名を表彰した。なお、表彰式は実施せず受賞者に表彰盾を送るのみとした。

(4) スポーツ活動における暴力行為等根絶に向けた取組

スポーツにおける暴力行為等に関する相談に対応、暴力行為等の根絶を目指すため、日本スポーツ法支援・研究センターと連携し、法律の専門家による相談窓口を運営し、加盟団体等と協力して適切な対応を行った。

また、暴力行為等を未然に防ぐための予防・啓発活動として、特設サイトを開設し、専門家によるスポーツハラスメントに関する情報発信やアスリートメッセージ動画等を公開した。

さらに、平成 25 年 4 月に「スポーツ界における暴力行為根絶宣言」を採択してから令和 5 年 4 月で丸 10 年が経過することから、当時共同で宣言を採択した日本オリンピック委員会、日本パラスポーツ協会、日本中学校体育連盟、全国高等学校体育連盟に大学スポーツ協会を加えた計 5 団体と連携し、スポーツから暴力等の不適切行為をなくすためのイベントを開催した。

名称	期日	開催形式	参加者数
保護者向けオンラインセミナー	令和 5 年 7 月 30 日	オンライン	210 名
保護者向け対面式によるワークショップ	令和 5 年 9 月 17 日	集合	11 名
「N0！スポハラ」サミット 2024	令和 6 年 3 月 17 日	集合・オンライン併用	685 名

(5) スポーツボランティア活動推進

人々の「ささえる」スポーツの関わり方への参画を推進し、社会に定着させることにより、スポーツライフスタイルの多様化を図るため、スポーツボランティアの活動を支援した。

① JSP0 加盟団体に対する主催者研修

JSP0 加盟団体主催大会等における公募ボランティア活用支援を目的に、加盟団体関係者を対象とした研修会を開催し JSP0 における取組等を情報提供した。

名称	期日	開催形式	参加者数
令和 5 年度スポーツボランティア研修会	令和 5 年 8 月 8 日	オンライン	61 団体 84 名

② スポーツボランティア活用モデル事業

競技大会の安定的な運営と公募ボランティア活用方法の確立に向けて、ジャパンオープン 2023(日本テニス協会主催)にて、当該競技未経験ボランティアの導入を支援した。

③ 国民体育(スポーツ)大会・日本スポーツマスターズ開催地ボランティア活動継続サポート

スポーツボランティアの組織を定着させるため、ボランティアのより良い活動環境、大会終了後の活動継続環境の整備に向けて開催地実行委員会等へのサポートを行った。

9. 組織体制充実・強化

(1) 免税募金

スポーツ振興資金財団を通じた財界募金のほか、株式会社エスエスケイ、石本記念デサントスポーツ科学振興財団等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募金活動を行い、当協会が実施する各種活動を推進していくための財政の確立に努めた。

(2) スポーツ会館管理運営

中央競技団体をはじめとするわが国のスポーツ推進を中心的に担う各団体の運営を支えるため、各団体の本部機能となる事務局を設置している JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE を日本オリンピック委員会と共同で管理、運営を行った。

<収1>マーケティング事業

「JSP0 スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」へ賛同いただいている協賛企業とのパートナーシップの強化と新規協賛社の獲得を推進した。

また、当協会が所有する各種標章等の管理を行い、各種標章等のブランド価値向上に努めた。

(1) 「JSP0 スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」企業協賛の実施

令和5年度の協賛社として、オフィシャルパートナーについては、新たに日本郵政株式会社が増加し計12社、オフィシャルサプライヤーについては令和4年度と同様の計12社から協力を得た。

当協会が主催する諸活動の参加者等へ直接的にアプローチが可能な選択プログラム(オフィシャルパートナーのみが購入可能)のうち、国体パートナープログラムについては、当協会獲得の4社(大塚製薬株式会社、ミズノ株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社時事通信社)から協力を得た。また、第78回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会では開催地(山形県)が獲得した株式会社JTB、株式会社置環、沼田建設株式会社から冬季国スポパートナーおよびゼッケンスポンサーとして協力を得た。

そのほか、「スポーツ活動中の熱中症予防活動」、「情報提供等活動(Sport Japanへの広告掲載)」、「Sports for All推進費付き自動販売機設置事業」については大塚製薬株式会社から、「総合型地域スポーツクラブ全国協議会(SC全国ネットワーク)スポーツマネジメントセミナー」については三井住友海上火災保険株式会社から、「アスレティックトレーナー養成専門科目講習会」を中心とした関連事業についてはニチバン株式会社から、「スポーツ少年団パートナー」についてはゼビオホールディングス株式会社から、「部活動の地域連携支援事業(指導者育成分野)」については日本郵政株式会社からの協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー	協賛企業
JSP0 スポーツ・ アクティブ・ パートナー・ プログラム	オフィシャル パートナー	アシックスジャパン株式会社、大塚製薬株式会社、 ミズノ株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、 株式会社ロッテ、株式会社セレスポ、 ニチバン株式会社、日本文化出版株式会社、図書印刷株式会社、 株式会社時事通信社、ゼビオホールディングス株式会社、 日本郵政株式会社
	オフィシャル サプライヤー	日本航空株式会社、株式会社キャラバンジャパン、 デサントジャパン株式会社、日本体育施設株式会社、 株式会社 PR TIMES、西鉄旅行株式会社、株式会社ミカサ、 東武トップツアーズ株式会社、株式会社 JTB、株式会社サンワ、 京都電子工業株式会社、株式会社フォトクリエイト

(2) 日本スポーツマスターズの企業協賛の実施

独自に企業協賛を実施している日本スポーツマスターズに対し、「JSP0 スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」でも協賛いただいている企業 4 社、開催県の福井県が獲得の大会サポーター 1 社、計 5 社から協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー	協賛企業
日本スポーツマスターズ 2023 福井大会	オフィシャルスポンサー	ミズノ株式会社、東武トップツアーズ株式会社
	大会サプライヤー	株式会社セレスポ
	大会サポーター	株式会社ミカサ、福井放送株式会社

<収2>出版物等販売事業

スポーツに関する見識を拡げるための情報やスポーツ指導者に必要な知識を広く提供することを目的に、総合情報誌「Sport Japan」およびスポーツ指導者向け各種教本等を販売した。

<他 1>加盟団体組織体制促進事業

加盟団体が、スポーツに対する社会の信頼と期待に応え、各団体の自立・自律した組織運営や組織整備を支援するとともに、中・長期的な経営計画の策定が円滑に実施できるよう情報共有を行い、加盟団体の経営力およびガバナンス強化を図った。

なお、加盟団体に対し、スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>の遵守状況について、年 1 回の自己説明および公表の実施を促すとともに、加盟競技団体に対して 4 年に 1 度行うガバナンスコードへの適合性審査を日本オリンピック委員会および日本パラスポーツ協会と連携して実施し、加盟団体のガバナンスの確保に取り組んだ。

III. 組織運営および財政の確立

当協会が実施する各事業の推進にあたっては、当協会内に設置した各委員会を中心に企画・立案し、必要に応じて専門部会、ワーキンググループ等の設置や調査を実施の上、課題解決に向けた具体的な目標の設定や事業実施方法等について検討を行った。

また、加盟団体をはじめとした関係団体・機関等の協力を得るとともに、活動内容の広報を積

極的に展開するため、東京運動記者クラブを中心とした報道機関とも連携を図った。

これらの事業を実施するにあたっては、国、JKA、日本馬主協会連合会、日本スポーツ振興センター、スポーツ安全協会、ミズノスポーツ振興財団、三菱養和会、上月財団、ヨネックススポーツ振興財団、ライフスポーツ財団のほか、スポーツ振興資金財団を通じて財界等に対し、当協会が実施するスポーツ推進事業の重要性について、より理解を得るための働きかけを積極的に行った。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて停滞していた事業を再開したことに伴い、関係機関、団体等に対してはこれまで以上に活動資金の援助を強く要請してきた結果、国庫補助金、競輪公益資金補助金、スポーツ振興くじ助成金、スポーツ振興基金助成金、財界からの寄付金等を所期の目的どおり確保することができた。

また、「JSP0 財務計画 2023-2027」に基づき、事業を安定的・継続的に実施するために必要な参加料等の見直し、効果的・効率的な実施方法によるコスト削減に取り組むとともに、「JSP0 人材育成計画 2023-2027」に基づき、事務局職員の人材育成を行った。

さらに、当協会の組織運営および財政の確立に際しては、関係者が一丸となって、スポーツ団体ガバナンスコードを踏まえ、コンプライアンスの徹底および組織のガバナンスの強化を一層図った。

令和 5 年度附属明細書

令和 5 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。

令和 5 年度決算報告
財務諸表等

(1) 貸借対照表

令和6年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,143,765,382	3,046,936,820	96,828,562
貯蔵品	20,518,157	22,198,542	△ 1,680,385
未収金	360,960,118	372,902,486	△ 11,942,368
前払金	13,495,084	10,457,358	3,037,726
短期貸付金	524,747	598,223	△ 73,476
立替金	61,825,212	64,748,162	△ 2,922,950
流動資産合計	3,601,088,700	3,517,841,591	83,247,109
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	999,792,100	999,769,000	23,100
普通預金	1,207,900	1,231,000	△ 23,100
基本財産合計	1,001,000,000	1,001,000,000	0
(2) 特定資産			
諸基金引当資産	52,059,993	49,876,268	2,183,725
秩父宮基金引当資産	131,555,960	129,672,960	1,883,000
減価償却引当資産	536,099,406	536,975,406	△ 876,000
会館修繕引当資産	200,872,410	190,132,410	10,740,000
退職給付引当資産	711,052,318	685,230,291	25,822,027
JG広報活動引当資産	0	46,326,576	△ 46,326,576
指導者システム改修引当資産	11,000,000	148,500,000	△ 137,500,000
会館修繕費用準備引当資産	184,547,876	150,000,000	34,547,876
特定資産合計	1,827,187,963	1,936,713,911	△ 109,525,948
(3) その他固定資産			
建物	2,976,717,958	3,042,744,973	△ 66,027,015
機械装置	10,841,904	11,925,151	△ 1,083,247
構築物	167,806,523	174,686,528	△ 6,880,005
建物付属設備	548,051,387	609,692,594	△ 61,641,207
什器備品	55,642,755	78,551,494	△ 22,908,739
土地	3,854,173,347	3,854,173,347	0
リース資産	12,775,546	11,447,702	1,327,844
ソフトウェア	339,549,284	98,554,139	240,995,145
敷金	356,000	356,000	0
長期貸付金	2,945,292	2,855,039	90,253
ソフトウェア仮勘定	49,918,000	148,500,000	△ 98,582,000
その他固定資産合計	8,018,777,996	8,033,486,967	△ 14,708,971
固定資産合計	10,846,965,959	10,971,200,878	△ 124,234,919
資産合計	14,448,054,659	14,489,042,469	△ 40,987,810
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,018,122,808	920,070,906	98,051,902
前受金	18,397,467	42,526,330	△ 24,128,863
預り金	86,741,329	77,285,502	9,455,827
リース負債	6,101,006	5,489,736	611,270
未払法人税等	3,429,100	22,012,200	△ 18,583,100
賞与引当金	66,412,747	62,405,520	4,007,227
流動負債合計	1,199,204,457	1,129,790,194	69,414,263
2. 固定負債			
受入敷金保証金	96,807,000	94,467,000	2,340,000
退職給付引当金	711,052,318	695,488,748	15,563,570
リース負債	6,674,540	5,957,966	716,574
固定負債合計	814,533,858	795,913,714	18,620,144
負債合計	2,013,738,315	1,925,703,908	88,034,407
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
秩父宮基金引当資産	131,555,960	129,672,960	1,883,000
指定正味財産合計	131,555,960	129,672,960	1,883,000
(うち特定資産への充当額)	(131,555,960)	(129,672,960)	(1,883,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	12,302,760,384	12,433,665,601	△ 130,905,217
(うち特定資産への充当額)	(1,001,000,000)	(1,001,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(984,579,685)	(1,121,810,660)	(△ 137,230,975)
正味財産合計	12,434,316,344	12,563,338,561	△ 129,022,217
負債及び正味財産合計	14,448,054,659	14,489,042,469	△ 40,987,810

(2) 貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位: 円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	2,198,119,450	603,082,610	342,563,322		3,143,765,382
貯蔵品	1,095,246	19,422,911	0		20,518,157
未収金	340,957,419	6,912,905	13,089,794		360,960,118
前払金	13,157,994	4,180	332,910		13,495,084
短期貸付金	0	0	524,747		524,747
立替金	61,817,950	0	7,262		61,825,212
法人会計勘定	2,020,439,284	△ 88,708,395	0	△ 1,931,730,889	0
流動資産合計	4,635,587,343	540,714,211	356,518,035	△ 1,931,730,889	3,601,088,700
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	499,896,050	0	499,896,050		999,792,100
普通預金	603,950	0	603,950		1,207,900
基本財産合計	500,500,000	0	500,500,000		1,001,000,000
(2) 特定資産					
諸基金引当資産	0	0	52,059,993		52,059,993
秩父宮基金引当資産	131,555,960	0	0		131,555,960
減価償却引当資産	498,572,448	2,144,398	35,382,560		536,099,406
会館修繕引当資産	200,872,410	0	0		200,872,410
退職給付引当資産	631,485,563	34,983,774	44,582,981		711,052,318
指導者システム改修引当資産	11,000,000	0	0		11,000,000
会館修繕費用準備引当資産	184,547,876	0	0		184,547,876
特定資産合計	1,658,034,257	37,128,172	132,025,534		1,827,187,963
(3) その他固定資産					
建物	2,768,347,700	11,906,871	196,463,387		2,976,717,958
機械装置	10,082,970	43,367	715,567		10,841,904
構築物	156,060,066	671,226	11,075,231		167,806,523
建物付属設備	509,687,789	2,192,205	36,171,393		548,051,387
什器備品	53,029,130	126,293	2,487,332		55,642,755
土地	3,584,381,212	15,416,693	254,375,442		3,854,173,347
リース資産	9,550,120	705,843	2,519,583		12,775,546
ソフトウェア	339,549,284	0	0		339,549,284
敷金	0	0	356,000		356,000
長期貸付金	0	0	2,945,292		2,945,292
ソフトウェア仮勘定	49,918,000	0	0		49,918,000
その他固定資産合計	7,480,606,271	31,062,498	507,109,227		8,018,777,996
固定資産合計	9,639,140,528	68,190,670	1,139,634,761		10,846,965,959
資産合計	14,274,727,871	608,904,881	1,496,152,796	△ 1,931,730,889	14,448,054,659
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	893,502,810	27,749,740	96,870,258		1,018,122,808
前受金	14,357,971	4,039,496	0		18,397,467
預り金	0	13,460,476	73,280,853		86,741,329
リース債務	4,525,843	352,216	1,222,947		6,101,006
未払法人税等	0	3,429,100	0		3,429,100
賞与引当金	60,260,750	5,464,864	687,133		66,412,747
公益目的事業会計勘定	0	0	2,020,439,284	△ 2,020,439,284	0
収益事業等会計勘定	0	0	△ 88,708,395	88,708,395	0
流動負債合計	972,647,374	54,495,892	2,103,792,080	△ 1,931,730,889	1,199,204,457
2. 固定負債					
受入敷金保証金	96,807,000	0	0		96,807,000
退職給付引当金	631,485,563	34,983,774	44,582,981		711,052,318
リース債務	5,024,277	353,627	1,296,636		6,674,540
固定負債合計	733,316,840	35,337,401	45,879,617		814,533,858
負債合計	1,705,964,214	89,833,293	2,149,671,697	△ 1,931,730,889	2,013,738,315
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
秩父宮基金引当資産	131,555,960	0	0		131,555,960
指定正味財産合計	131,555,960	0	0		131,555,960
(うち特定資産への充当額)	(131,555,960)	(0)	(0)		(131,555,960)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	(500,500,000)	(0)	(500,500,000)		(1,001,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(894,992,734)	(2,144,398)	(87,442,553)		(984,579,685)
正味財産合計	12,568,763,657	519,071,588	△ 653,518,901		12,434,316,344
負債及び正味財産合計	14,274,727,871	608,904,881	1,496,152,796	△ 1,931,730,889	14,448,054,659

(3) 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	11,709,927	11,608,664	101,263
基本財産運用益	11,709,927	11,608,664	101,263
② 特定資産運用益	23,406,573	22,873,884	532,689
特定資産運用益	23,406,573	22,873,884	532,689
③ 受取登録料	1,094,353,150	979,629,300	114,723,850
受取登録料	1,094,353,150	979,629,300	114,723,850
④ 受取会費	46,500,000	46,600,000	△ 100,000
加盟団体会費	46,500,000	46,600,000	△ 100,000
⑤ 事業収益	1,219,616,650	1,175,221,047	44,395,603
参加料収入	404,314,510	357,537,230	46,777,280
審査認定料収入	84,915,100	96,552,000	△ 11,636,900
協賛金収入	320,729,142	315,965,474	4,763,668
標章使用料収入	3,668,388	2,281,312	1,387,076
広報出版収入	142,579,300	143,145,072	△ 565,772
会館使用料・管理分担金収入	253,329,935	249,208,012	4,121,923
その他事業収入	10,080,275	10,531,947	△ 451,672
⑥ 受取補助金等	1,037,138,809	803,362,038	233,776,771
国庫補助金	497,004,870	301,005,399	195,999,471
競輪公益資金補助金	93,640,000	91,296,639	2,343,361
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	30,000,000	0
スポーツ振興基金助成金	41,893,000	39,935,000	1,958,000
スポーツ振興くじ助成金	308,652,000	308,245,000	407,000
スポーツ安全協会助成金	5,500,000	8,500,000	△ 3,000,000
ミズノスポーツ振興財団助成金	50,000,000	22,500,000	27,500,000
三菱養和会助成金	700,000	0	700,000
上月財団助成金	1,000,000	1,000,000	0
ヨネックススポーツ振興財団助成金	1,000,000	880,000	120,000
ライフスポーツ財団助成金	7,748,939	0	7,748,939
⑦ 受取負担金	113,492,672	153,591,852	△ 40,099,180
事業負担金収入	113,492,672	153,591,852	△ 40,099,180
⑧ 受取寄付金	213,037,238	219,363,403	△ 6,326,165
財界募金収入	204,281,500	202,394,500	1,887,000
一般寄付金収入	8,755,738	16,968,903	△ 8,213,165
⑨ 雑収益	8,560,719	10,355,428	△ 1,794,709
雑収益	8,560,719	10,355,428	△ 1,794,709
経常収益計	3,767,815,738	3,422,605,616	345,210,122
(2) 経常費用			
① 事業費	3,842,461,796	3,441,125,399	401,336,397
役員報酬	22,502,570	31,800,000	△ 9,297,430
給料手当	780,624,616	729,450,130	51,174,486
臨時雇賃金	28,625,417	29,791,384	△ 1,165,967
賞与引当金繰入額	65,725,614	61,626,841	4,098,773
退職給付費用	68,721,897	45,705,656	23,016,241
福利厚生費	5,205,904	3,921,843	1,284,061
会議費	9,999,632	2,363,338	7,636,294
旅費交通費	186,075,692	107,726,461	78,349,231
滞在費	49,796,811	1,687,800	48,109,011
渡航費	47,094,780	2,639,520	44,455,260
通信運搬費	173,486,920	156,101,153	17,385,767
減価償却費	199,994,719	183,740,691	16,254,028
消耗什器備品費	909,302	117,975	791,327
消耗品費	70,736,523	46,628,986	24,107,537
修繕費	15,658,044	129,250	15,528,794
印刷製本費	196,766,113	162,712,468	34,053,645
光熱水料費	14,423,450	16,325,593	△ 1,902,143

科目	当年度	前年度	増減
賃借料	238,545,211	151,041,079	87,504,132
保険料	65,645,203	61,873,023	3,772,180
諸謝金	189,044,980	152,837,593	36,207,387
租税公課	61,913,764	35,285,573	26,628,191
支払負担金	599,370	556,120	43,250
支払手数料	42,517,445	39,658,710	2,858,735
支払助成金(事業費交付金)	440,067,639	419,854,769	20,212,870
業務委託費	861,073,653	991,345,919	△ 130,272,266
交際費	3,334,479	2,579,212	755,267
雑費	3,372,048	3,624,312	△ 252,264
②管理費	70,650,951	80,310,802	△ 9,659,851
役員報酬	1,569,930	2,143,500	△ 573,570
給料手当	18,948,576	17,706,055	1,242,521
賞与引当金繰入額	687,133	778,679	△ 91,546
退職給付費用	4,597,103	4,614,344	△ 17,241
福利厚生費	2,793,063	3,063,193	△ 270,130
会議費	125,922	120,332	5,590
旅費交通費	4,327,535	3,219,278	1,108,257
通信運搬費	931,221	1,133,934	△ 202,713
減価償却費	11,482,855	10,780,985	701,870
消耗什器備品費	45,689	0	45,689
消耗品費	1,664,664	1,576,219	88,445
修繕費	6,380	0	6,380
印刷製本費	977,929	678,661	299,268
光熱水料費	138,829	156,507	△ 17,678
賃借料	1,681,647	4,611,323	△ 2,929,676
保険料	906,690	1,084,740	△ 178,050
諸謝金	882,500	4,193,750	△ 3,311,250
租税公課	1,214,706	1,533,547	△ 318,841
支払負担金	2,096,000	2,708,000	△ 612,000
支払手数料	1,627,112	2,087,364	△ 460,252
支払寄付金	0	200,000	△ 200,000
業務委託費	11,510,966	16,471,277	△ 4,960,311
交際費	1,505,019	650,870	854,149
支払利息	819,297	772,729	46,568
雑費	110,185	25,515	84,670
経常費用計	3,913,112,747	3,521,436,201	391,676,546
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 145,297,009	△ 98,830,585	△ 46,466,424
特定資産評価損益等	18,937,000	△ 28,960,000	47,897,000
評価損益等計	18,937,000	△ 28,960,000	47,897,000
当期経常増減額	△ 126,360,009	△ 127,790,585	1,430,576
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	0	395,340	△ 395,340
経常外収益計	0	395,340	△ 395,340
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	0	1	△ 1
貯蔵品除去損	432,408	82,971	349,437
経常外費用計	432,408	82,972	349,436
当期経常外増減額	△ 432,408	312,368	△ 744,776
税引前当期一般正味財産増減額	△ 126,792,417	△ 127,478,217	685,800
法人税、住民税及び事業税	4,112,800	22,012,200	△ 17,899,400
当期一般正味財産増減額	△ 130,905,217	△ 149,490,417	18,585,200
一般正味財産期首残高	12,433,665,601	12,583,156,018	△ 149,490,417
一般正味財産期末残高	12,302,760,384	12,433,665,601	△ 130,905,217
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価損益	1,883,000	△ 2,478,000	4,361,000
当期指定正味財産増減額	1,883,000	△ 2,478,000	4,361,000
指定正味財産期首残高	129,672,960	132,150,960	△ 2,478,000
指定正味財産期末残高	131,555,960	129,672,960	1,883,000
III 正味財産期末残高	12,434,316,344	12,563,338,561	△ 129,022,217

(4)正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計					法人 会計	合計
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他の 事業)		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
①基本財産運用益	5,854,964	0	0	0	0	0	5,854,963	11,709,927
基本財産運用益	5,854,964	0	0	0	0	0	5,854,963	11,709,927
②特定資産運用益	21,285,651	0	0	457,721	457,721	0	1,663,201	23,406,573
特定資産運用益	21,285,651	0	0	457,721	457,721	0	1,663,201	23,406,573
③受取登録料	1,094,353,150	0	0	0	0	0	0	1,094,353,150
受取登録料	1,094,353,150	0	0	0	0	0	0	1,094,353,150
④受取会費	0	0	0	0	0	0	46,500,000	46,500,000
加盟団体会費	0	0	0	0	0	0	46,500,000	46,500,000
⑤事業収益	910,357,836	216,691,784	92,567,030	0	309,258,814	0	0	1,219,616,650
参加料収入	404,314,510	0	0	0	0	0	0	404,314,510
審査認定料収入	84,915,100	0	0	0	0	0	0	84,915,100
協賛金収入	108,664,072	212,065,070	0	0	212,065,070	0	0	320,729,142
標章使用料収入	0	3,668,388	0	0	3,668,388	0	0	3,668,388
広報出版収入	50,012,270	0	92,567,030	0	92,567,030	0	0	142,579,300
会館使用料・管理分担金収入	253,329,935	0	0	0	0	0	0	253,329,935
その他事業収入	9,121,949	958,326	0	0	958,326	0	0	10,080,275
⑥受取補助金等	1,037,138,809	0	0	0	0	0	0	1,037,138,809
国庫補助金	497,004,870	0	0	0	0	0	0	497,004,870
競輪公益資金補助金	93,640,000	0	0	0	0	0	0	93,640,000
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	0	0	0	0	0	0	30,000,000
スポーツ振興基金助成金	41,893,000	0	0	0	0	0	0	41,893,000
スポーツ振興くじ助成金	308,652,000	0	0	0	0	0	0	308,652,000
スポーツ安全協会助成金	5,500,000	0	0	0	0	0	0	5,500,000
ミズノスポーツ振興財団助成金	50,000,000	0	0	0	0	0	0	50,000,000
三菱養和会助成金	700,000	0	0	0	0	0	0	700,000
上月財団助成金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000
ヨネックススポーツ振興財団助成金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000
ライフスポーツ財団助成金	7,748,939	0	0	0	0	0	0	7,748,939
⑦受取負担金	113,492,672	0	0	0	0	0	0	113,492,672
事業負担金収入	113,492,672	0	0	0	0	0	0	113,492,672
⑧受取寄付金	213,037,238	0	0	0	0	0	0	213,037,238
財界募金収入	204,281,500	0	0	0	0	0	0	204,281,500
一般寄付金収入	8,755,738	0	0	0	0	0	0	8,755,738
⑨雑収益	1,605,346	0	0	589,064	589,064	934,918	5,431,391	8,560,719
雑収益	1,605,346	0	0	589,064	589,064	934,918	5,431,391	8,560,719
経常収益計	3,397,125,666	216,691,784	92,567,030	1,046,785	310,305,599	934,918	59,449,555	3,767,815,738
(2) 経常費用								
①事業費	3,665,345,150	95,658,568	46,411,626	31,882,900	173,953,094	3,163,552		3,842,461,796
役員報酬	20,701,240	2,500	0	1,798,830	1,801,330	0		22,502,570
給料手当	707,024,356	47,522,249	4,984,806	21,093,205	73,600,260	0		780,624,616
臨時雇賃金	28,625,417	0	0	0	0	0		28,625,417
賞与引当金繰入額	60,260,750	3,794,457	397,822	1,272,585	5,464,864	0		65,725,614
退職給付費用	65,114,603	0	0	3,607,294	3,607,294	0		68,721,897
福利厚生費	4,783,804	0	0	422,100	422,100	0		5,205,904
会議費	9,999,212	90	0	0	90	330		9,999,632
旅費交通費	185,681,472	280,322	0	59,238	339,560	54,660		186,075,692
滞在費	49,796,811	0	0	0	0	0		49,796,811
渡航費	47,094,780	0	0	0	0	0		47,094,780
通信運搬費	172,339,345	65,220	357,148	725,207	1,147,575	0		173,486,920
減価償却費	198,963,823	0	0	1,030,896	1,030,896	0		199,994,719
消耗什器備品費	855,034	0	0	54,268	54,268	0		909,302
消耗品費	70,177,446	94,437	330,858	133,782	559,077	0		70,736,523
修繕費	15,658,044	0	0	0	0	0		15,658,044
印刷製本費	173,096,852	0	23,581,205	88,056	23,669,261	0		196,766,113
光熱水料費	14,415,037	0	0	8,413	8,413	0		14,423,450

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計					法人 会計	合計
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他 の事業)		
賃借料	238,208,846	30,800	0	305,565	336,365	0		238,545,211
保険料	65,644,203	1,000	0	0	1,000	0		65,645,203
諸謝金	186,019,980	0	0	0	0	3,025,000		189,044,980
租税公課	45,846,489	11,323,636	4,667,683	28,802	16,020,121	47,154		61,913,764
支払負担金	599,370	0	0	0	0	0		599,370
支払手数料	41,268,792	0	913,346	334,199	1,247,545	1,108		42,517,445
支払助成金(事業費交付金)	439,747,639	320,000	0	0	320,000	0		440,067,639
業務委託費	819,817,493	29,143,442	11,156,958	920,460	41,220,860	35,300		861,073,653
交際費	254,064	3,080,415	0	0	3,080,415	0		3,334,479
雑費	3,350,248	0	21,800	0	21,800	0		3,372,048
②管理費							70,650,951	70,650,951
役員報酬							1,569,930	1,569,930
給料手当							18,948,576	18,948,576
賞与引当金繰入額							687,133	687,133
退職給付費用							4,597,103	4,597,103
福利厚生費							2,793,063	2,793,063
会議費							125,922	125,922
旅費交通費							4,327,535	4,327,535
通信運搬費							931,221	931,221
減価償却費							11,482,855	11,482,855
消耗什器備品費							45,689	45,689
消耗品費							1,664,664	1,664,664
修繕費							6,380	6,380
印刷製本費							977,929	977,929
光熱水料費							138,829	138,829
賃借料							1,681,647	1,681,647
保険料							906,690	906,690
諸謝金							882,500	882,500
租税公課							1,214,706	1,214,706
支払負担金							2,096,000	2,096,000
支払手数料							1,627,112	1,627,112
業務委託費							11,510,966	11,510,966
交際費							1,505,019	1,505,019
支払利息							819,297	819,297
雑費							110,185	110,185
経常費用計	3,665,345,150	95,658,568	46,411,626	31,882,900	173,953,094	3,163,552	70,650,951	3,913,112,747
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 268,219,484	121,033,216	46,155,404	△ 30,836,115	136,352,505	△ 2,228,634	△ 11,201,396	△ 145,297,009
特定資産評価損益等	16,645,704	0	0	367,328	367,328	0	1,923,968	18,937,000
評価損益等計	16,645,704	0	0	367,328	367,328	0	1,923,968	18,937,000
当期経常増減額	△ 251,573,780	121,033,216	46,155,404	△ 30,468,787	136,719,833	△ 2,228,634	△ 9,277,428	△ 126,360,009
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
貯蔵品除去損	430,366	0	0	2,042	2,042	0	0	432,408
経常外費用計	430,366	0	0	2,042	2,042	0	0	432,408
当期経常外増減額	△ 430,366	0	0	△ 2,042	△ 2,042	0	0	△ 432,408
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 252,004,146	121,033,216	46,155,404	△ 30,470,829	136,717,791	△ 2,228,634	△ 9,277,428	△ 126,792,417
他会計振替額	114,143,570	0	0	△ 114,143,570	△ 114,143,570	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 137,860,576	121,033,216	46,155,404	△ 144,614,399	22,574,221	△ 2,228,634	△ 9,277,428	△ 126,792,417
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	4,112,800	4,112,800	0	0	4,112,800
当期一般正味財産増減額	△ 137,860,576	121,033,216	46,155,404	△ 148,727,199	18,461,421	△ 2,228,634	△ 9,277,428	△ 130,905,217
一般正味財産期首残高	12,575,068,273	986,054,786	1,144,563,235	△ 1,626,759,265	503,858,756	△ 1,019,955	△ 644,241,473	12,433,665,601
一般正味財産期末残高	12,437,207,697	1,107,088,002	1,190,718,639	△ 1,775,486,464	522,320,177	△ 3,248,589	△ 653,518,901	12,302,760,384
II 指定正味財産増減の部								
特定資産評価損益	1,883,000	0	0	0	0	0	0	1,883,000
当期指定正味財産増減額	1,883,000	0	0	0	0	0	0	1,883,000
指定正味財産期首残高	129,672,960	0	0	0	0	0	0	129,672,960
指定正味財産期末残高	131,555,960	0	0	0	0	0	0	131,555,960
III 正味財産期末残高	12,568,763,657	1,107,088,002	1,190,718,639	△ 1,775,486,464	522,320,177	△ 3,248,589	△ 653,518,901	12,434,316,344

(5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 126,792,417	△ 127,478,217	685,800
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	211,477,574	194,521,676	16,955,898
固定資産除去損	0	1	△ 1
退職給付引当金の増減額	15,563,570	49,140,000	△ 33,576,430
賞与引当金の増減額	4,007,227	△ 627,407	4,634,634
貯蔵品の増減額	1,680,385	△ 594,548	2,274,933
前払金の増減額	△ 3,037,726	2,077,421	△ 5,115,147
未収金の増減額	11,942,368	△ 43,780,228	55,722,596
立替金の増減額	2,922,950	△ 311,306	3,234,256
前受金の増減額	△ 24,128,863	17,889,680	△ 42,018,543
未払金の増減額	△ 51,952,128	△ 242,957,985	191,005,857
預り金の増減額	9,455,827	9,300,002	155,825
特定資産評価損益等	△ 18,937,000	28,960,000	△ 47,897,000
小計	158,994,184	13,617,306	145,376,878
3. 法人税等の支払額	△ 22,695,900	△ 242,500	△ 22,453,400
事業活動によるキャッシュ・フロー	9,505,867	△ 114,103,411	123,609,278
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	0	0
特定資産取崩収入	306,024,673	343,973,424	△ 37,948,751
固定資産売却収入	0	0	0
保証金預り収入	9,918,000	3,636,000	6,282,000
貸付金回収収入	983,223	506,740	476,483
投資活動収入計	316,925,896	348,116,164	△ 31,190,268
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	0	0	0
特定資産取得支出	△ 175,678,725	△ 262,671,320	86,992,595
固定資産取得支出	△ 38,062,640	△ 191,976,865	153,914,225
敷金支出	0	0	0
保証金返還支出	△ 7,578,000	△ 4,392,000	△ 3,186,000
貸付金支出	△ 1,000,000	△ 3,000,002	2,000,002
投資活動支出計	△ 222,319,365	△ 462,040,187	239,720,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,606,531	△ 113,924,023	208,530,554
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
リース債務の返済による支出	△ 7,283,836	△ 5,609,196	△ 1,674,640
財務活動支出計	△ 7,283,836	△ 5,609,196	△ 1,674,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,283,836	△ 5,609,196	△ 1,674,640
IV 現金及び現金同等物の増減額	96,828,562	△ 233,636,630	330,465,192
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,046,936,820	3,280,573,450	△ 233,636,630
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,143,765,382	3,046,936,820	96,828,562

(6) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改訂 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
 - ② その他の有価証券
 - ・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準
退職給付引当金…役職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産・特定資産の増減額及びその残高

基本財産・特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 （単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	999,769,000	34,650	11,550	999,792,100
普通預金	1,231,000	11,550	34,650	1,207,900
小計	1,001,000,000	46,200	46,200	1,001,000,000
特定資産				
諸基金引当資産	49,876,268	2,183,725	0	52,059,993
秩父宮基金引当資産	129,672,960	1,883,000	0	131,555,960
減価償却引当資産	536,975,406	1,954,000	2,830,000	536,099,406
会館修繕引当資産	190,132,410	10,740,000	0	200,872,410
退職給付引当資産	685,230,291	133,108,000	107,285,973	711,052,318
JG広報活動引当資産	46,326,576	0	46,326,576	0
指導者システム改修引当資産	148,500,000	0	137,500,000	11,000,000
会館修繕費用準備引当資産	150,000,000	50,000,000	15,452,124	184,547,876
小計	1,936,713,911	199,868,725	309,394,673	1,827,187,963
合計	2,937,713,911	199,914,925	309,440,873	2,828,187,963

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	999,792,100	(0)	(999,792,100)	(0)
普通預金	1,207,900	(0)	(1,207,900)	(0)
小計	1,001,000,000	(0)	(1,001,000,000)	(0)
特定資産				
諸基金引当資産	52,059,993	(0)	(52,059,993)	(0)
秩父宮基金引当資産	131,555,960	(131,555,960)	(0)	(0)
減価償却引当資産	536,099,406	(0)	(536,099,406)	(0)
会館修繕引当資産	200,872,410	(0)	(200,872,410)	(0)
退職給付引当資産	711,052,318	(0)	(0)	(711,052,318)
JG広報活動引当資産	0	(0)	(0)	(0)
指導者システム改修引当資産	11,000,000	(0)	(11,000,000)	(0)
会館修繕費用準備引当資産	184,547,876	(0)	(184,547,876)	(0)
小計	1,827,187,963	(131,555,960)	(984,579,685)	(711,052,318)
合計	2,828,187,963	(131,555,960)	(1,985,579,685)	(711,052,318)

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,301,350,782	324,632,824	2,976,717,958
機械装置	16,167,868	5,325,964	10,841,904
構築物	200,974,410	33,167,887	167,806,523
建物付属設備	851,033,592	302,982,205	548,051,387
什器備品	244,055,249	188,412,494	55,642,755
リース資産	35,939,952	23,164,406	12,775,546
ソフトウェア	512,297,343	172,748,059	339,549,284
合計	5,161,819,196	1,050,433,839	4,111,385,357

6. 保証債務等の偶発債務

なし

7. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業及び法人運営等の財源の一部を運用益によって賄うため、預貯金、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）のみである。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

定期預金は、デリバティブ取引を組み込んだ仕組預金であり、発行体の信用リスクを有している。投資有価証券（満期保有目的の債券及びその他有価証券）は、債券またはデリバティブ取引を組み込んだ仕組債であり、発行体の信用リスク、債券が参照する組織の信用リスク、市場価格の変動リスクを有している。

(3) 金融商品リスクに係る管理体制

金融商品の取引については、当協会財産運用管理規程に基づき行う。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類および銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第9回日本国債	99,792,100	106,630,000	6,837,900
第38回地方公共団体金融機構債	100,000,000	105,245,100	5,245,100
ゴールドマン・サックス・グループ・インク (劣後債)	100,000,000	98,230,000	△ 1,770,000
BNPパリバクレジットリンク債(HSBCホールディングス)	100,000,000	97,950,000	△ 2,050,000
ノムラヨーロッパファイナンスクレジットリンク債 (武田薬品工業)	100,000,000	99,940,000	△ 60,000
第6回三井住友FG任意償還条項付無担保永久社債	100,000,000	95,570,000	△ 4,430,000
BNPパリバクレジットリンク債(イタリア国債)	100,000,000	101,370,000	1,370,000
パークレーズ・バンククレジットリンク債 (クレディ・アグリコル)	100,000,000	91,300,000	△ 8,700,000
ノムラグローバルファイナンスクレジットリンク債 (豊田通商)	100,000,000	94,960,000	△ 5,040,000
ノムラグローバルファイナンスクレジットリンク債 (ウェルス・ファースト)	100,000,000	88,250,000	△ 11,750,000
合計	999,792,100	979,445,100	△ 20,347,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
民間スポーツ 振興費等補助金	文部科学省 (スポーツ庁)	0	497,004,870	497,004,870	0	—
競輪公益資金 補助金	J K A	0	93,640,000	93,640,000	0	—
助成金						
日本馬主協会連合会 助成金	日本馬主協会連合会	0	30,000,000	30,000,000	0	—
スポーツ振興基金 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	41,893,000	41,893,000	0	—
スポーツ振興くじ 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	308,652,000	308,652,000	0	—
スポーツ振興事業 助成金	スポーツ安全協会	0	5,500,000	5,500,000	0	—
ミズノスポーツ 振興財団助成金	ミズノスポーツ 振興財団	0	50,000,000	50,000,000	0	—
三菱養和会 助成金	三菱養和会	0	700,000	700,000	0	—
上月財団 助成金	上月財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
ヨネックススポーツ 振興財団助成金	ヨネックススポーツ 振興財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
ライフスポーツ財団 助成金	ライフスポーツ財団	0	7,748,939	7,748,939	0	—
合計		0	1,037,138,809	1,037,138,809	0	

10. 関連当事者との取引の内容

なし

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当年度		前年度	
現金預金勘定	<u>3,143,765,382</u>	現金預金勘定	<u>3,046,936,820</u>
現金及び現金同等物	3,143,765,382	現金及び現金同等物	3,046,936,820

- (2) 重要な非資金取引

なし

12. 重要な後発事象

なし

(7) 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	62,405,520	66,412,747	62,405,520	0	66,412,747
退職給付引当金	695,488,748	73,319,000	57,755,430	0	711,052,318

(8) 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	364,150	
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	1,099,268,952	
		三井住友信託銀行芝営業部	同上	206,374	
		三菱UFJ銀行渋谷支店	同上	2,025,560,572	
		振替貯金	ゆうちょ銀行	同上	18,365,334
			(現金預金計)	3,143,765,382	
	貯蔵品	当協会	公益目的事業・公認スポーツ指導者養成講習会用教材として	1,095,246	
		ヤマトシステム開発(株)他	収益事業・販売用公認スポーツ指導者用教材として	19,422,911	
			(貯蔵品計)	20,518,157	
	未収金	独立行政法人日本スポーツ振興センター他	公益目的事業・受取補助金他未収分として	340,957,419	
		ダイヤ書房他	収益事業・当協会出版物販売収入他未収分として	6,912,905	
		SMBC日興証券(株)他	令和5年度基本財産運用益他未収分として	13,089,794	
			(未収金計)	360,960,118	
	前払金	三井住友海上火災保険(株)他	旅行傷害保険包括契約金他前払分として	13,157,994	
		(株)スポーツITソリューション	テキスト購入代金返金前払分として	4,180	
		月島倉庫(株)他	外部倉庫貸庫料他前払分として	332,910	
			(前払金計)	13,495,084	
	短期貸付金	職員分	職員貸付として	524,747	
	立替金	公益財団法人日本オリンピック委員会他	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE管理運営経費負担金他立替分として	61,817,950	
		職員分	荷物送付経費立替分として	7,262	
			(立替金計)	61,825,212	
	流動資産合計				3,601,088,700
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	公益目的・運営管理目的保有財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理業務の財源に充当	999,792,100	
		第9回日本国債		99,792,100	
		第38回地方公共団体金融機構債		100,000,000	
		ゴールドマンサックスグループ劣後債		100,000,000	
		BNPパリバクレジットリンク債(HSBCホールディングス)		100,000,000	
		ノムラヨーロッパファイナンスクレジットリンク債(武田薬品工業)		100,000,000	
		第6回三井住友FG任意償還条項付無担保永久社債		100,000,000	
		BNPパリバクレジットリンク債(イタリア国債)		100,000,000	
		パークレーズ・バンククレジットリンク債(クレディ・アグリコル)		100,000,000	
		ノムラグローバルファイナンスクレジットリンク債(豊田通商)		100,000,000	
		ノムラグローバルファイナンスクレジットリンク債(ウェルズ・ファーゴ)		100,000,000	
		普通預金	みずほ銀行渋谷支店		1,207,900
				(基本財産合計)	1,001,000,000

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産) 特定資産	諸基金引当 資産	BNPパリバクレジットリンク債 (フォルクスワーゲン)	運営管理業務用財産であり、運用益 を運営管理業務の財源に充当	52,059,993 48,630,000
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		3,429,993
	秩父宮基金 引当資産	ゴールドマンサックスファイナンス インターナショナルリミテッド (ダイナモ指数)	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業「秩父宮スポーツ医・ 科学賞」の表彰事業の財源に充当	131,555,960 98,410,000
		BNPパリバクレジットリンク債 (フォルクスワーゲン)		29,178,000
	減価償却 引当資産	(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		3,967,960
		ノムラヨーロップファイナンス 為替連動債(豪ドル参照型)	減価償却引当用財産であり、運用益 を公益目的事業・収益事業・運営管理 業務の財源に充当	536,099,406 108,070,000
	会館修繕 引当資産	モルガンスタンレー ユーロ円建リバースデュアル債		38,874,400
		住友化学第1回無担保社債		91,800,000
		クレディ・アグリコルSA第8回 円貨社債		98,610,000
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		198,745,006
		ロイズバンクビーエルシー ハイパーリバースデュアル債①	会館修繕用財産であり、運用益 を公益目的事業の財源に充当	200,872,410 101,320,000
		パークレイズバンク ビーエルシー クレジットリンク債(ソフトバンク)		91,540,000
		(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		8,012,410
	退職給付 引当資産	ロイズバンクビーエルシー ハイパーリバースデュアル債②	役職員退職給付用財産であり、運用 益を公益目的事業・収益事業・運営管 理業務の財源に充当	711,052,318 101,370,000
		モルガンスタンレー ユーロ円建リバースデュアル債		58,311,600
		BNPパリバクレジットリンク債 (ロイズ・バンキンググループ)		93,330,000
		BNPパリバクレジットリンク債 (フォルクスワーゲン)		19,452,000
		ノムラグローバルファイナンス クレジットリンク債 (シティグループ)		93,780,000
		第59回ソフトバンクグループ社債		100,400,000
		(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		244,408,718
		(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店	公認スポーツ指導者管理システム の改修に充当する資産取得資金	11,000,000 11,000,000
	会館修繕 費用準備 引当資産	(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店	会館修繕に充当する特定費用準備 資金	184,547,876 184,547,876
			(特定資産合計)	1,827,187,963
その他 固定資産	建物	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE (鉄骨造、一部鉄筋コンク リート造・鉄骨鉄筋コンク リート造、地下1階、地上14階)	うち公益目的保有財産93.0% うち運営管理目的の財源として保有 する財産7.0%	2,976,717,958 2,768,347,700 208,370,258
		JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 機械式駐車設備	うち公益目的保有財産93.0% うち運営管理目的の財源として保有 する財産7.0%	10,841,904 10,082,970 758,934
		JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 敷地内植栽部他計8件	うち公益目的保有財産93.0% うち運営管理目的の財源として保有 する財産7.0%	167,806,523 156,060,066 11,746,457
	建物付属設備	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 空調設備他計34件	うち公益目的保有財産93.0% うち運営管理目的の財源として保有 する財産7.0%	548,051,387 509,687,789 38,363,598
	機械装置			
	構築物			

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	什器備品	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 49インチ4面用マルチディスプレイ他計125件	うち公益目的保有財産95.3% うち運営管理目的の財源として保有する財産4.7%	55,642,755 53,029,130 2,613,625
	土地	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE敷地 東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号 3523.93㎡	うち公益目的保有財産93.0% うち運営管理目的の財源として保有する財産7.0%	3,854,173,347 3,584,381,212 269,792,135
	リース資産	事務局職員用PC 105台 他計4件	うち公益目的保有財産74.8% うち運営管理目的の財源として保有する財産25.2%	12,775,546 9,550,120 3,225,426
	ソフトウェア	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 国民体育大会参加申込システム 他計26件	うち公益目的保有財産100%	339,549,284 339,549,284
	敷金	月島倉庫(株)	文書等保管用外部倉庫の賃貸借契約に伴う敷金として	356,000
	長期貸付金	職員分	職員貸付として	2,945,292
	ソフトウェア 仮勘定	公認スポーツ指導者管理システム他 改修費用中間金	前払分として	49,918,000
			(その他固定資産合計)	8,018,777,996
	固定資産合計			10,846,965,959
	資産合計			14,448,054,659
(流動負債)	未払金	㈱読売広告社他 ㈱文光堂他 新宿年金事務所他	公益目的事業に関する未払分として 収益事業に関する未払分として 運営管理業務に関する未払分として	893,502,810 27,749,740 96,870,258
			(未払金計)	1,018,122,808
	前受金	公認スポーツ指導者他 同上	公益目的事業・次年度公認スポーツ指導者登録料他前受分として 収益事業・次年度販売用公認スポーツ指導者用教材他前受分として	14,357,971 4,039,496
			(前受金計)	18,397,467
	預り金	公認スポーツ指導者 四谷税務署他	収益事業・次年度公認スポーツ指導者総合保険料預り分として 源泉徴収税他預り分として	13,460,476 73,280,853
			(預り金計)	86,741,329
	リース債務	昭和リース(株)他	事務局用PC他リース料として	6,101,006
	未払法人税等	新宿都税事務所	未払法人税等として	3,429,100
	賞与引当金	職員分	公益目的事業、収益事業及び運営管理業務に従事する職員の賞与として	66,412,747
	流動負債合計			1,199,204,457
(固定負債)	受入敷金 保証金	公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構他	公益目的事業、事務所賃貸借契約保証金として	96,807,000
	退職給付 引当金	役職員分	公益目的事業、収益事業及び運営管理業務に従事する役職員の退職給付金として	711,052,318
	長期リース債務	昭和リース(株)他	事務局用PC他リース料として	6,674,540
固定負債合計				814,533,858
負債合計				2,013,738,315
正味財産				12,434,316,344

独立監査人の監査報告書

令和6年5月29日

公益財団法人日本スポーツ協会
会長 遠藤利明 殿

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 薊 和彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富樫 高宏
業務執行社員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人日本スポーツ協会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査

に準じて、公益財団法人日本スポーツ協会の令和6年3月31日現在の令和5事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

令和6年5月31日

公益財団法人日本スポーツ協会
会長 遠藤利明様

公益財団法人日本スポーツ協会

監事 草野満代

監事 藤田裕司

監事 森井じゅん

私たち監事は、公益財団法人日本スポーツ協会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受け、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

2. 監査意見

(1) 事業報告及びその附属明細書に関する監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。

(2) 理事の職務の遂行に関する監査結果

当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。また、独立監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

JSPOは、下記の補助・助成等団体およびスポーツ・アクティブ・パートナー・プログラムのパートナー各社からの多大なご支援により、スポーツ推進事業を実施しています。

令和5(2023)年度 補助・助成等団体実績



公益財団法人JKA

- 国民体育大会(国民スポーツ大会)の実施
- 日本スポーツマスターズの実施



日本馬主協会連合会

- 青少年の健全育成
- スポーツ情報システム運営(JSPOホームページ)
- 国民スポーツ大会に対する支援



独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興基金

- スポーツ少年団の全国競技別交流大会(軟式野球/剣道/バレーボール)



独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興くじ

- ジュニアスポーツフォーラム
- 幼児期からのアクティブチャイルドプログラム普及促進
- ブロック別クラブネットワークアクション2023
- シニア・リーダーズスクール
- リーダーズアクション2023
- LGBTQ+などの多様な性のあり方に関する啓発の推進
- クラブマネジャー育成
- スポーツ界の暴力・ハラスメント行為等根絶への次の10年に向けた事業
- アスレティックトレーナー(AT)育成
- スタートコーチインストラクター養成
- スポーツ指導者情報誌発行
- スポーツニュース配信
- 総合型地域スポーツクラブ情報提供
- 環境保護の視点からみる持続可能性の推進
- アンチ・ドーピング教育・啓発
- スポーツにおける暴力行為等根絶対応



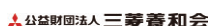
公益財団法人スポーツ安全協会

- スポーツ少年団ブロック交流大会
- 総合型地域スポーツクラブ連携支援



公益財団法人ミズノスポーツ振興財団

- 日本スポーツ協会に対する助成
- ブロック別総合体育大会(ブロック国体)に対する助成
- 日本スポーツマスターズ2023(福井)に対する助成
- 「スポーツの日」中央記念行事に対する助成
- 総合型地域スポーツクラブ育成・活動推進に対する助成
- 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2024に対する助成
- スポーツ界の暴力・ハラスメント行為等根絶への次の10年に向けた節目事業に対する助成



公益財団法人三菱養和会

- アスレティックトレーナー(AT)養成講習会



一般財団法人上月財団

- 国民体育大会
- 国民スポーツ大会冬季大会

公益財団法人ヨネックススポーツ振興財団

- スポーツ少年団の全国競技別交流大会(軟式野球/バレーボール)



公益財団法人ライフスポーツ財団

- アクティブチャイルドプログラム(JSPO-ACP)体験・実践支援

令和6(2024)年度 スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム協賛

オフィシャル
パートナー



オフィシャル
サプライヤー



スポーツと、望む未来へ。

